

# 令和4年度事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人あいである

## 1. 事業実施の方針

児童養護施設退所者への自立支援事業「実家便<sup>TM</sup>」の利用は、前年の122から115へと施設数は減っているが、新規支援のための申請施設数は前年の75から80へと増えていることから、支援事業の定着、活用が進んでいることが伺える。また、施設にとっては、退所者と実家便を送る際の住所確認などによって話す機会が増えたことで子どもが生活状況や悩みなどを話してくれるようになった、実家便を持って家庭訪問することで生活状況の確認や話を聞く機会になっている、実家便を施設で受け取り子どもに施設に取りに来てもらうことで面談の機会を設けている、施設退所を控えた子どもに実家便を説明し、施設退所後も見守ることを話す機会を得たなど、アフターケアサポートとして、施設と施設退所者の信頼関係（つながり）作りに寄与していることも支援施設からの報告書で確認している。実家便支援事業の継続運営に期待をする施設からの報告も多く、今期においても従来通りの新規受付を行い、協賛を募るなどの支援の充実を図る。

社会的養護児への支援事業「マネークリップ」は、お金の管理を教えるのが難しいという現場のニーズに沿い、職員を対象としたレクチャーの実施を推奨、実施している。社会活動の変化に伴いお金の使い方にも変化があり、レクチャーカードのバリエーションを増やす必要が出ている。同時に成人年齢の引き下げを受け、お金にまつわる契約の理解不足によって若年者が被害者となる可能性が高いなどの懸念も出ており、マネークリップレクチャーでカバーできることを広げるために、レクチャーカードの検討が必要になっている。講師を派遣するレクチャー方式が各現場の事例共有、ニーズの発掘につながっており、丁寧な対応、アフターフォローを心がけて実施することに変わりはないが、施設訪問に制限がある場合などを考慮し、レクチャー内容を紹介する目的で制作した動画を活用して支援の充実を図ることを検討し実施する。「おこづかいれんしゅう」レクチャーの実施についてマネークリップレクチャーを行った施設でヒアリングを行っているが、ニーズはあるものの、まずは高校生を対象としたレクチャーを優先したいとの意向を伺っている。引き続き、諮問委員会での諮問を受けながらツール開発、試作を進める必要がある。これらとともに、HPや広報紙を活用し支援事業の認知拡大に努める。

公益財団法人 あいであるは、常に当財団の支援事業を健全かつ継続的に発展させ、不特定多数の児童養護施設退所者及び社会的養護を必要とする子どもの自立支援に寄与し、児童または青少年の健全な育成及び地域社会の健全な発展を目的とした公益性の確保と社会的信頼性の向上に努めることを念頭に事業を行う。これら公益目的事業を効果的・効率的に実施し、財団設立の目的を果たすとともに、財団の事業への理解を広く得られるよう実績を重ねるべく以下に事業計画を策定した。

2. 事業実施に関する事項

1) 公益目的事業(実施事業)

事業名(定款第4条の事業名)	事業内容	実施予定月	実施予定人数又は場所	事業費の予算
1) 社会的養護施設出身者への自立支援に資する事業	児童養護施設を退所し自活している者へ、生活支援物資「実家便」を児童養護施設を介して助成する。	6月、12月	継続支援 515人 新規募集 200人	7,312,000円
2) 社会的養護児童への自立支援に資する事業	社会的養護施設で生活する児童及び同児童を養育する職員に対し、自立に向けたお金の管理の方法学ぶレクチャーを行う。	4月～3月	6団体	1,178,520円

2) 収益事業

なし

3) 資金調達及び設備投資の見込みに関する事項

なし

以上